

日本水路部が創設される前の日本海図史

海洋研究室 菊池 眞一

1. はじめに

日本近海及び沿岸の海図は1854年の開国を契機に整備が開始された。当時、国際航海を行う深喫水の船舶の航行に必要な海図を作成する技術が我が国に無く、外国水路部によって近代的海図が作成された。その中でも、1855年に刊行された英国海図(Admiralty Chart) 2347 'Japan' 及び2405 'The Kuril Islands'は最も早い時期

に作成されたもので、これらの海図は外国水路部の測量成果だけでなく、伊能図を編集資料に採用して改版したことが知られている。本ポスターは、1871年(明治4)に日本水路部が創設される以前の「日本海図史」の主要なできごとである、英国海図刊行の変遷について報告する。

2. 和親条約締結後の水路測量

1854年に調印された日米和親条約は北米西海岸と中国を結ぶ北太平洋航路を航行する船舶及び日本周辺の捕鯨漁場(Japan Ground)の捕鯨船の寄港地を確保するためのものであった。欧米諸国は交易相手国として中国を重視し、日本との交易を期待するものは少なかった。

従って、欧米諸国と修好通商条約が1858年に調印されるまで、英国海図は縮尺約200万分の1の海図2347 Japan, 2405 Kuril Islands, 縮尺約7万分の1の海図 Strait of Tsugar (津軽海峡)及び長崎の海図だけであった(そのほかに、下田、室蘭、函館湾の海図を米国が作成)。

条約(調印期日)	箱館	下田	長崎
日米和親条約(1854.3.31)	○	○	
日英協約(1854.10.14)	○		○
日露和親条約(1855.2.7)	○	○	○
日蘭和親条約(1856.1.30)	○	○	○
日米協約(1857.6)			○



図1 英国海図2347(1855年刊行) 英国水路部所蔵

日本列島はクルーゼンシュテルンの海図による。英国測量艦サラセン号(船長 John Richards)の1855年の測量成果(黄色の楕円内)が挿入され、佐渡島、飛島が2つ記載されている。

3. 修好通商条約締結後の水路測量

修好通商条約が米国、英国、オランダ、ロシア、フランスと1858年に調印され、横浜、長崎及び箱館が1859年7月に開港した。これら5ヶ国による水路測量が実施され、各開港場の開港に合わせて、アクセス航路や停泊地の海図が刊行された。

開港場	開港予定	実際の開港
神奈川	1859.7.4	横浜 1859.7
長崎	1859.7.4	長崎 1859.7
箱館	1859.7.4	箱館 1859.7
新潟	1860.1.1	新潟 1869.1
兵庫	1863.1.1	神戸 1868.1



図2 英国海図 2347 Japan (1863年5月15日改版) 英国水路部所蔵

表題に日本国政府の地図(伊能小図)を使用して編集したことを記載

4. 伊能図と英国海図

外国との通商開始後、攘夷運動が活発化し、外国船による沿岸測量が難しくなった。そのため、英国測量艦に幕府役人を同乗し、測量を行った。その際に持参していた伊能小図が測量艦船長の目にとまり、英国公使を通じて幕府から同図の提供を受けて1863刊行の英国海図2347に採用した(図2)。

1861年(文久1)に起きたこのエピソードは1914年(大正3)に行われた長岡半太郎博士の講演で紹介され、広く知られている。

伊能小図の価値を英国測量艦船長が直ちに認めたことは確かである。しかし、シーボルトによる日本の地図は英国でも知られており、1859年改正の英国海図2405(図3参照)にシーボルトの地図を採用していたことから、「捜していた地図を見つけた」というのが、より正確な経緯だったと考える。



図3 英国海図2405 Kuril Islands
1855年刊行1859年改正
英国水路部所蔵(桂 忠彦氏撮影)